

山形県連小会報

第158号

発行日 令和2年10月1日

発行者 山形県連合小学校長会

日高伸哉

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルス)

県連小 第2回理事会報告

手間暇を惜しまず、「連合体の強み」を生かす県連小に

日高伸哉会長挨拶

世界を揺るがすコロナ禍の中、お集まりをいただきありがとうございます。本年度は、例年と大きく異なるスタートとなりました。第1回の理事会議も紙面での開催、6月5日(金)のzoomを使ったオンラインでの顔合わせは実現したものの、「第74回 県連合小学校長会研究協議会」も紙上開催、実質的には、この第2回理事会議が理事としての初会合ということになります。まずもって、コロナ禍の中における各地区校長会の地道な取組に感謝申し上げる次第です。

1 「研究協議会」の本質を問う ～今後の方向性～

紙上開催となりましたが、「第74回 県連合小学校長会研究協議会」の企画運営をしていただきました「田川地区小学校長会」の皆様、心から厚く御礼申し上げます。数年前から周到なご準備をいただいたにもかかわらず、この度の紙上開催になったわけであります。本日の協議では、成果は勿論のこと、苦勞された点や課題となる点をお出しいただき、方法論から協議会の本質まで、熟議をしたいと思っております。各地区あつての連合体であり、各地区の「歩みを止めない覚悟」が、今を形づくるものと思っております。どうか「本質を問う」話し合いになりますようお願いいたします。

2 「山形豪雨」におけるお見舞いと危機管理

7月末の本県「山形豪雨」では、住宅浸水被害は25市町村にも及び、650棟を超えました。さらには、断水や農作物への被害も多数あり、県内小学校においても、数件の校舎被害があったと報告を受けました。被災された学校や関係の皆様には、心からお見舞い申し上げます。また、どの学校におかれましても、防災の観点から危機管理を徹底されたことと思います。大川小の痛ましい犠牲を教訓として学んでいても、より一層の防災教育、

危機管理体制の強化を図らなければならないと強く教えられた豪雨でありました。「学んだつもり」ではいけない、さらに危機管理意識を高めてゆく必要性を感じております。

3 「連合体の強み」と東北連小・全連小の動き

連合体も、大きくなればなるほど身動きが取れなくなってしまうリスクを背負います。しかしながら、連合体の強みは、多様な・多角的な視点からの分析を可能とし、一つの声を多数の声として増幅し、「訴える力・まとめる力・変えていく力」になるものと思っています。したがって、歩みを止めないことは必須要件ですが、これまでの伝統の中でも、「何のための活動だったのか」「何をめざす取組だったのか」をしっかり把握する必要があります。再確認すると共に、より時代にふさわしい価値付けをしていくことが大切になると考えています。手間暇がかかり、敬遠されがち、敬遠しがちになってしまいますが、そこを踏ん張るために、本日お集まりの各理事の皆様のお力を結集していく必要があります。

また、東北連小と全連小の現在の状況を簡単に整理しますと、7月に開催予定だった「第60回東北連合小学校長会研究協議会宮城大会」は紙面開催となり、本日大会要項を配布するに至りました。分科会での発表原稿を作成いただきました担当地区の理事さん始め会員の皆様には心から感謝申し上げます。

また、10月に予定されておりました「第72回全連小研究協議会京都大会」も紙面開催となり、研究紀要を作成中とのことであります。

全国レベルでも様々な制限がかかっておりますが、諦めずにねばり強く進んで参りましょう。



報告

1 全連小・東北連小関係から

- (1) 全連小総会（日高伸哉 会長）
 - ・新型コロナウイルス対応下の全国連合小学校長会活動について
〈新たな活動方針の付加〉
 - ① 会員の健康安全と学校経営を最優先に活動を継続する
 - ② 積極的な情報発信と意見表明
 - ③ 新型コロナウイルス対応自体を研究対象とする
 - ④ 研究大会の在り方を検討する
 - ⑤ 各委員会の調査内容を変更する
- (2) 東北連小理事会（渡邊和浩 幹事長）
 - ・東北連小第1回理事会・研修会をはじめ、各委員会等についても紙面開催。
 - ・東北連小第2回理事会は10月16日に開催予定。
 - ・第60回東北連合小学校長会研究協議会宮城大会は紙面開催。開催要項が送付されており、各地区の校長会の中で、学びを深めていただきたい。

2 各専門委員会から

- (1) 対策委員会（金子孝宏 幹事）
 - ・第1回小中合同対策委員会議：中止（紙上報告）
重点事項は昨年度大幅見直しを行ったため、今年度も同じく7項目とする。
経営懇談会は、説明時間を短くし、懇談の深まりを追究していく。
 - ・提言の策定（5/27）各地区対策委員から各地区全会員へ送付。
 - ・第2回小中合同対策委員会議（7/9）：お願いと手持ち資料をグループワークで作成。
 - ・経営懇談会（8/3）：事前に県教委から情報提

供をお願いされた内容を各地区から情報提供。

- ・今後の予定：「お願い」の提出（9/3）
経営学習会（11/6）提言内容について検討
→その後「提言」へ
今年度は講師招聘を見合わせる
- (2) 生徒指導委員会（渡邊 斉 理事）
 - ・第1回生徒指導委員会：中止（紙上報告）
 - ・第2回生徒指導委員会（8/6）：アンケート調査の回答集約、分析・考察
※今回は、データとしてまとめたものを早めに各地区に渡し、時機を逸さないで役立ててもらいたい。→【了承】
- (3) 研修委員会（工藤幸吉 理事）
 - ・第1回研修委員会：中止（紙上報告）
 - ・第2回研修委員会（7/21）
第74回県連小研究協議会の振り返り：
今年度は紙上開催となったが、これまでの各地区の協力に感謝申し上げる。
第75回県連小研究協議会に向けて：
新しい生活様式を踏まえた研究協議会の在り方を理事会で検討して頂きたい。
令和5年度東北連小研究協議会に向けて：
分科会は10分科会、視点2の発表を山形県で受け持つ。10地区が1分科会を担当することになり、その分担は研修委員会で検討する。



地区校長会訪問

「ONE TEAM」の精神で

コロナ後の新たな学校の姿も見すえて

山形市小学校長会は、市立の小学校長36名に山形大学附属小学校長、附属幼稚園長を加えた38名で構成され、資質向上のための研修と情報交換を続けています。

今年度は、新設した特別支援教育部を含めた6つの専門部（学校経営部、教育課程部、生徒指導部、健康教育、行財政部）が持ち回りで話題提供を行い、全員で協議する時間を設けました。工夫を凝らした話題提供が闊達な議論につながり、コロナ禍の対応はもちろん、様々な政策提言にも視界を開いています。

また、メーリングリストを活用した情報交換にも積極的に取り組んでいます。臨時休校中には、更新を繰り返す新型コロナウイルス関連情報を整理し、判断基準の確認と共有に努めました。7月末の豪雨の時には、各地区の被害状況や避難所開設に向けた情報を随時発信し合い、翌日の休校判断等に活用しました。緊張下でのタイムリーな情報交換は、互いの心の支えにもなったようです。

新旧交代が加速する中、この春は会員の半数に当たる19名が入れ替わりました。これからも「ONE TEAM」の精神で38名の英知を集め、コロナ後の新たな学校の姿も見すえながら切磋琢磨して参ります。

山形市立第一小学校 田所 昭 裕

山形地区校長会

協 議

1 第74回県連小研究協議会の成果と課題について

(田川地区担当：高野勝彦 実行委員長)

- (1) 県事務局、研修委員会、地区校長会との連絡調整がスムーズで、準備を進めながら全体像が見えてきた。いかに組織を機能させていくかが準備段階で大切だった。前年度開催地区の東置賜から早めに資料をいただき役立った。(実行委員長)
- (2) 山形地区では、地区でまとめた実践を校長会で発表してもらい、その後グループ討議、実践発表を共有した。他地区での様子を知りたい。(日高会長)
- 〈情報交換〉
北村山：校長会で発表・協議。
西村山：校長会で発表。
上山：5校で研究を進めているので共通理解済み。
- (3) 大会費用の残金は、県連小大会基金に返金となった。(大沼事務局長)

2 令和3年度「第75回県連小研究協議会」について

(北村山地区担当：工藤幸吉 実行委員長)

- (1) 大会実施要項について
- ・期日：令和3年6月11日(金)
 - ・場所：ヒルズサンピアで計画中
 - ・1年後まで見通してどのような大会になるのか、どのように参加させていくのか複数の案を立てている。(参加人数は半数・全員参加可能な会場の検討・スクリーンやオンラインの活用など)
- (2) この状況下で6/11ヒルズサンピアでの協議会実施について(実行委員長)
- 我々の学びを止めないという意味からも、やれることをやるという前提で実施。
期限を切って実施の判断を。参加人数の検討が必要。担当地区の負担を増大させないようにしたい。参加の仕方の選択肢を広げるほど負担が増える。

→【決定事項】基本的に研究協議会は開催する方向とする。

- (3) 開催の方法論ではなく、集まる事への意義の捉え方について(日高会長)

→地区を越えて会うことで、紙上開催では得られない深い学びがある。視野が広がる。分科会が窓口になり、その後の学びを深めていく。一緒に語り合うことで、自分を肥やす。ネットワークを広げる。再確認する必要がある。ICTの時代だからこそ、顔を合わせて学ぶ意義は大きい。

→【決定事項】集まることの意義を確認。集まってくる開催を決定する。

- (4) 参加者の人数について

→全員参加・1/2参加・密にならない会場の設定・費用・参加者費用・担当地区の負担増を避ける等、様々な視点から意見が出された。

→【決定事項】R5年東北大会に全員で向かっていく意義を考えると、全員参加をスタンダードとする。ただし、今後のコロナの状況を鑑み、1/2参加となる場合がある。

1/2参加となった場合、参加しない方からも費用のご負担をいただくという理解を求めていく。また、参加しない方にも、協議会の学びを還元すること。最終決定は、第4回理事会とする。

3 令和5年度第63回東北連小研究協議会山形大会について

(田所昭裕 準備委員長)

- ・山形市校長会と県連小担当者が中心となり準備委員会を設立
- ・令和3年度から2年間の調査研究
- ・大会副主題や大会趣旨、分科会発表割当は、県連小研修委員会で検討。第4回県理事会で提案し協議。
*分科会の決め方について質問→やりたいものの希望調査はしない。東北大会の発表との絡みがある研究に配慮して、研修委員会で調整する。

「ピンチをチャンスに」ととらえ、 教育観を振り返る

米沢地区校長会

米沢市小学校長会は、市内18校の校長が集い、自校の課題解決に適切な判断と対応ができるよう、連携を図りながら計画的な研修と時を逃さない情報交換を行っています。

今年度は、コロナ感染症により、これまで当たり前に行ってきたことが当たり前ではないことに気づかされました。学校経営を行うにあたってはピンチと思われる状況もありました。しかし、本会では、会長を中心に「ピンチをチャンスに」ととらえ、自分たちの教育観、学校観を振り返る絶好の機会と考えるようにしました。

①学校運営で本当に必要なものは何か、②今やるべきことには、しっかりと手を打つ、③学校の役割はどこまでなのか、このような視点で振り返るようにしました。

さらに、本会の研究組織には、「学校経営」「学力充実」「課題対応」「対策・行財政」の4つがあります。その中で今年度は、課題対応部の「各校情報交換」が成果を上げています。校務支援システムの「校長会メッセージ」を活用し、コロナ感染症対策や早急な課題への解決策など適時性をもって意見交流をして、各校の学校経営に生かしています。

平穏でない時こそ校長であることにやりがいを感じ、この時をチャンスと前向きにとらえ連携を深めながら学校経営に携わっていく校長会にしたいと、会員みんなで確認しています。

米沢市立万世小学校 小野 諭

理事研修会議より

テーマ

「学校における
働き方改革について」

議長 長谷部 薫 副会長

【話題提供】 米沢地区校長会 山崎 公彦 理事
(米沢市立興譲小学校)

- 1 なぜ、働き方改革か（二つの側面から）
 - ① 教職員の命と生活を守る
 - ② 教育の質を高める
- 2 どうすれば働き方改革を推進できるか
二つのアプローチ
 - ① 学校の業務を減らす
 - ② 業務をこなすことができる人員の確保や設備の整備
- 3 米沢市校長会のこれまでの取組事例
 - ・行事や課外活動の廃止や縮小
 - ・人員配置の要望の継続
 - ・校務支援ソフトの導入
 - ・特別支援教育センターなどの設備要望 等
- 4 考えてみたいこと
 - ・自校給食の限界
 - ・出退勤時刻などの勤務時間管理
- 5 働き方改革を阻害するもの
 - ・「働き方改革」という言葉の光と影
 - ・意識改革の難しさ
 - ・職員、保護者、地域、社会の WinWin の関係
- 6 コロナから学ぶ
今年度の取組を評価し、コロナ時代に学んだことを学校業務の適正化と教育向上に生かしていくことが大切。

よい。タイムカード、校務ソフト導入。

町独自の特支支援員、ALTが入る。

- ・小規模だからこそ、校内の組織を減らしていく。
 - ・寒河江市では、陸上・水泳記録会を取りやめ、それぞれの学校の中で技能を高め合う方向に。
 - ・週時程をA週B週にすることで、放課後の教員の業務時間の確保をしている。
 - ・マーチングバンド担当者の負担軽減のため、校外活動は保護者に任せる体制づくり。
 - ・教職員の意識の壁が高い。午前5時間授業を設定し、形を変えることで意識を変える。
 - ・マグネットシートを貼るホワイトボードを活用し、自分の退勤時刻を自己申告させる。
 - ・陸上記録会はゆるやかに解消していく方向で進んでいる。
 - ・プラスバンド等外部コンクールへの参加は、地区の人が担当する。
 - ・月1回定時に帰ることが、定着している。
 - ・業務改善は進んでいる。
 - ・教員が一番負担に感じているのは、PTAや地域との繋がり。急な削減ではなく、ゆっくり進めていく必要がある。
 - ・職員会議を会議室ではなく職員室で行う。
 - ・担任が抱える業務の増加を、SCやSSWを活用することで負担軽減していく。
 - ・コロナ禍から出た気づきを次年度に生かす。
- 各校で校長のリーダーシップの下、決断して変えていく。なくしたものがあっても教育の質は落とさない。今後の勤務時間の動向も注意深く見ていく必要がある。



【各地区理事から】(抜粋)

- ・コロナ対策の毎日の消毒作業の負担があり、PTAボランティアを入れた学校もある。
- ・タイムカードを使い出退勤が見える化することで、職員の意識改革ができた。
- ・山形市は市全体で校務ソフトが入っていない。1つの取組をするにも莫大な費用がかかる。
- ・上山市では、市全体の行事見直しを実施。
- ・中山町は学校数が少ないからこそフットワークが